

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		福祉総務課
	05	01	01	05	01	

政策
生活保護受給世帯に対する適切な保護の実施及び自立助長

政策の内容

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行います。ハローワークや自立相談支援機関等と連携し、就労・生活の両面からの継続的な支援を行うことで、生活保護受給世帯の自立を助長します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・本市では、稼働能力を有する受給者がいる世帯(以下、「その他世帯」という。)の比率が高い。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰の長期化等に伴う雇用環境の悪化により、令和2年2月から「その他世帯」は増加傾向となり、令和8年1月末時点で26.2%を占めている(全国平均15.9%)。
- ・稼働能力を有する受給者に対しては、就労支援相談員の配置やジョブサポートセンターの設置などにより、さまざまな就労支援に取り組んでいるが、昨今では、それら就労支援事業への参加者数も減少傾向であるため、ハローワーク等の関係機関との連携を強化し、経済的自立に向けた支援を強化していく必要がある。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	13,421,243	13,859,097			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	102.9	103.1			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	30.4	35.5			
再任用職員(31時間勤務)	1.4	0.4			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

※福祉事業所の人工を含む

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
生活扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(生活扶助費)を支給する。(被保護世帯の日常生活費等を支援するための扶助費)	3,376,564
住宅扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(住宅扶助費)を支給する。(被保護世帯の家賃等住居の確保を支援するための扶助費)	2,041,661
教育扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(教育扶助費)を支給する。(被保護世帯の義務教育に通う児童・生徒を支援するための扶助費)	32,301
医療扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(医療扶助費)を支給する。(入院、通院、調剤等の治療行為が必要な被保護者を支援するための扶助費)	6,591,046
介護扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(介護扶助費)を支給する。(介護認定を受け、介護サービスが必要な被保護者を支援するための扶助費)	455,618
出産扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(出産扶助費)を支給する。(浜松市の助産制度を利用できない被保護者を支援するための扶助費)	500
生業扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(生業扶助費)を支給する。(被保護世帯の高等学校に通う生徒又は就職に必要な資格等の取得を目指す者を支援するための扶助費)	15,260
葬祭扶助事業	生活保護法に基づき、最低生活が維持できない者に対し、その生活困窮度に応じて扶助費(葬祭扶助費)を支給する。(身寄りのない又は引き取り手のない死亡した被保護者を支援するための扶助費)	19,070
施設事務事業	生活保護法に基づき設置されている救護施設に対し、施設事務費を支給する。(身体又は精神に著しい障害がある被保護者が入所している救護施設に対する事務費)	689,040

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
就労自立給付金 等事業	<p>1 就労自立給付金 生活保護法に基づき、就労自立による保護廃止世帯に対し、就労自立給付金を支給する。(安定した職業に就いたことにより保護を必要としなくなったと認められた者に支給する給付金)</p> <p>2 進学・就職準備給付金 生活保護世帯の子どもへの支援として、大学等に進学する者及び安定した職業に就くことが見込まれる者等に対し、進学・就職準備給付金を支給する。(高卒進学者及び就職者等への新生活立ち上げ費用として支給する給付金)</p>	9,359
保護施設整備費 助成事業(補助 金)	保護施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備に要する経費について補助金を交付する。(救護施設清風寮)	545,713
救護施設物価高 騰対策費助成事 業(補助金)	物価高騰の影響を受けている救護施設の負担を軽減するため、食材料費に対する補助金を交付する。(4施設)	11,577
生活保護デジ タル運営経費	<p>1 生活保護システム等の保守・維持管理 生活保護システム及びレセプト管理システムの保守・維持管理を行う。</p> <p>2 預貯金等電子照会の実施 生活保護申請時などにおける預貯金調査において、電子システムによる照会を行う。</p>	71,388

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
就労支援事業等への事業参加者数(人)	ハローワーク等で実施している就労支援事業への参加者数 ※実績値は翌年度の9月頃に確定する。	就労支援を行った実績を測る指標であり、実績値の増加により「就労支援事業等に参加した者の就労達成者数」の増加に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	425	468	511	553	596
			実績値	222	2026年9月確定				
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
就労支援事業等に参加した者の就労達成者数(人)	就労支援事業を受けて、就労した者の人数 ※実績値は翌年度の9月頃に確定する。	本政策の内容に関し、就労による自立を推進する必要があることから本指標を設定した。就労支援事業による結果を測る指標であり、「生活保護廃止率」の向上につながることを見込んでいる。	目標値	-	213	234	255	277	298
			実績値	40	2026年9月確定				
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値 2034年度
生活保護廃止率(%)		就労支援を受けた者のうち、就労や増収により自立した者の割合 ※実績値は翌年度の9月頃に確定する。	実績値	1.4	2026年 9月確定					10
			達成率	14%						
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

行政、地域、福祉関係団体など多様な主体がつながることにより、支え合う社会が実現し、誰もが安心して暮らしている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載